「家」の創設と家憲—家憲制定者の「家」—

Je Founder and Family Law

米村 千代

YONEMURA Chiyo

Most previous studies on *je* have conceptualized *je* as the model of pre-modern feudal family under the impacts of pre-war political system. With this narrow definition, the various meanings of *je* held by people in those times have been neglected. The objective of this paper is to describe the positive meaning of *je* in terms of *je* founders or successors. Using the data from family laws of merchant houses in the Edo or the Meiji era, we found that they maintained the ambitions to found or sustain their own *je* throughout many generations and tried to realize their ambitions in various ways. The results of this research suggest that these positive intention must be understood as a value held among people in those times not as consequences of a feudal political system.

1. はじめに—「家」把握の位相と家憲分析—

本稿では、江戸、明治期に作成された商家の家憲とその制定に携わった人物の分析を通して、当時の人々が抱いていた生きた「家」像を把握することを目的とする。商家の家憲、家訓については、すでに経営史の領域でかなりの先行研究がある。しかし、その多くは、商家の経営との関連で問題にされている。例えば、家憲の規程、その背後にある「家」が、実際の経営にどのように生かされていたか、その結果、経営は発展したか、しなかったか等が論点となる。もちろん本稿でも、現実の経営との関連は関心事ではある。しかし、本稿にとって焦点となるのは、家憲の制定者が、どのような「家」を志向して家憲を制定したかということである。ここで、「家」とは、人々が超世代的に存続を希求する一つの価値として考える。この価値が、ここでとりあげる人々の生活や家業経営の根底にあり、個々人—本稿では家憲制定に携わった人物—の抱いていた価値が、個々の家の運営をある程度決定づけたと考える。また、語法として、断りなく家と言う場合、制定者が、「家」を適用、投影しようとした現実の生活を指すこととする。

このように「家」を人々の意識レベルに定位して価値として捉える意義は以下の二点にあると考える。まず、第一点は、「家」を価値と考えることにより、その価値と現実生活の関連、乖離を考察できるということである。第二点は、個々人が「家」に関して抱いていた意図を見いだすことができるということである。この側面は、以下にあげる視点からは抽出できない。

まず、戦前の家を政府の政策下での前近代的な封建制の温床、抑圧の装置とし、近代的な理念に基づく制度改革によって変革されるべきものと捉える立場がある。例えば、玉城肇は、戦前の家族法制度の封建的な側面から当時の家族制度の抑圧制を指摘し、こうした

封建的な法制度は、民主的平等的な新法制度によって変革されるべきとする(玉城,1934)。また川島武宜は、法制度上の家と実際の乖離を指摘してはいるものの、法制度に代表される政府のイデオロギーによって次第に統合されていったと見る(川島,1957)。これらの立場は、確かに、戦前の家制度の持っていた抑圧制に関しては敏感であった。しかしそれ故に、当時代を生きた人々にとって「家」像のもっていた積極的意味は看過されることとなった。この視角では、制度改革によってしか「家」の変遷を説明できず、人々は、受け身の存在としてしか概念化されない。「家」は政策上のモデルによって単一的、静態的にのみ把握される。

次に、「家」を、法制度によって代表させるのではなく、人々の生活や経営状態に即して把握した場合でも、「家の存続規範」自体を封建的な価値とする立場がある(瀬岡,1979)。この場合、「家」の存続に関して人々が持っていた積極性は「封建的」という表現のもとに還元されてしまう。ある価値が封建的か否かを判断する基準は用意されておらず、何故、「家」の存続を希求することが封建的なのか説明されないのである。

さらに、「家」を連続する「法人格」と捉える立場がある。例えば、堀江保蔵は、「「家」(house)は、家族員の単なる集合体ではなく、それ自身主体性を持ちつつ、祖先から子孫へつながる実体であった」(堀江,1984,5)とし、「家」自体の持つ積極的側面を指摘する。この立場からは、「家」の連続していく過程を見いだすことは可能である。しかし、ここでは、家長といった「家」の継承者でさえも、その「個人格」は「家の中に没入していた」(ibid,6)とされ、個々人は、「家」という絶対的な制度の下で、「家というバトン」を祖先から子孫へ引き継ぐリレーの選手」(ibid,4)として把握される。「家」は、個々人を超えて存在する制度であり、個々人にとって所与であり、絶対的であると考えられている。この視角からは、「家」の担い手が、「家」を更新、再構築していく側面は把握できない。

本稿では、これらの視角に対し、生きた「家」像は多様性と可変性を持っており、それは、「家」の継承の担い手が、それぞれの「家」像を模索し、現実に適用しようとした結果であると考え、この点を家憲の分析を通して明らかにする。家憲にみられる諸規則は、作成者の抱いていた「家」像および目指そうとする「家」を表していると考えられ、その改訂は、その背後にある「家」の改訂を意味するのである。家憲は、家がどのような状況下におかれたときに作成され、また改訂されたのか。そしてその際、どのような「家」が目指されたのか。この分析からは、政策上の「家」モデルを敷衍して実際の「家」を語る視角や、絶対的な制度として「家」を捉える視角からは知ることのできない生きた「家」理念を知ることが可能になる。「家」が、その継承の担い手により、積極的に再構成され継承されていった側面を把握することが本稿の課題である。

また、語法として、家憲、家法、家訓、店訓、店法等を家憲と総称するが、明治期以降の個々の家の家憲は、特に「家憲」と表現する。

2. 商家の家憲と創業者一家業成立期の家憲制定者とその背景

商家にとっての「家」の特徴は、農家では、「家」の存続にとって家産としての土地が重要であったのに対し、家業の存続、それに必要な資産が最重要視されていた点である。商家では、家法の作成も家業の経営状態と密接に関連しており、「家」は、空間の隔たりや血縁関係を超えて思念され得るものであった。商いが、「家」の業であり、その発展が

「家」の発展、存続と重なって思念されていたということは、「家」が単に家族原理においてのみ解釈され得るべきでもなく、同様に経営原理においてのみ解釈され得るものでもない拮がり、柔軟性を持っていたことを意味する。商家の家法は、この「家」という価値が持ち得た拮がりを実際だたせる格好の資料である。なお、本稿では、紙幅の都合上、対象を近世における家業成立期から明治維新後に限定する。

以下、まず、家憲作成者がどのような意図で、制定に至ったのか「家」の創設が近世に遡る家々について考察を加える。早い時期に作成された家憲からは、ある個人によって創始された事業が「家」業とされ、「家」が形成されていった過程、各「家」の原型を見いだすことができると考える。さらに、明治維新後の変容、及び、維新後の新興の家の家憲を順を追って考察していきたい。

三井家では、成文法としては、享保7年(1722)、当時の家長高平が「宗竺遺書」を作成している。制定当時の三井家は、宝永7年(1710)「大元方」の設置を経て、高平の父高利が拡大、発展させた経営を、三井家のもとに統合していく試行錯誤の過程にあった。大元方では、各店の人事の決定、各家の支払い(社寺への支払い、結婚費用等)の支出などを行った(三井文庫, 1980a, 93-)。大元方設置の背景には、宝永年間に入って、高平ら兄弟が、営業の第一線を離れて江戸から京都へ移住するようになり、江戸の営業を取り仕切るための経営組織を整える必要が出てきたことがある。兄弟で直接采配をふるっていた経営を他者に委ねる状況が生じてきたのである。大元方の運営が試行錯誤を繰り返していく中で、高平は、享保七年(1722)「宗竺遺書」を制定する。冒頭に、「一我家者宗寿より伝へ置れ候家業致相続、于今至益繁昌する事、是祖父之冥加也、子孫弥難有可存事」と先祖伝来の家業を重視することとし、さらに、「一同苗共益を同ふし、上に立つものハ下をめぐみ、下たる者は上をうやまふへし、我々ハ兄弟にしてむつましく、此末は又左にあらず、然は弥心ひとつにし、建置家法・礼義をみたさす」と兄弟で相和していくことを説く(三井文庫, 1973, 1)。「遺書」にある兄弟一致の原則、本家、連家の序列化は、明治期以降も貫かれる三井家の基本理念となる。ここで、大元方は本家六軒、連家三軒で構成するとし、三井家を統括する親分について、宗竺、宗印(高治)、宗利(高伴)の順でその地位につくよう指定した。また、身上割や元メ等の設置については、父高利の「宗寿遺書」と比べて、家間の配分を増やし、元メなど「後見の家」は本家、連家などから除外し、手代の一員として位置づける⁽¹⁾。兄弟を中核とし後見の家を周辺化する、三井「家」の原型の形成である。

高利、高平の代において、三井家の事業は、地理的空間を超え、血縁関係を超えて拡大していった。この時点で、高平にとっての「家」は、兄弟や親戚を中核とした、事業全体であった。同族組織全体を統合し、存続していくことが「家」の存続にとって重要であった。つまり単なる血筋の存続ではなく、血統を中核に持つ事業全体を「家」として統合しようという意識は、この時既に形成されていた。

「家」の存続が事業(「家」業)の存続として思念されていたという点では、山中宗利(三代鴻池善右衛門)も同様である。しかし、宗利の「家」は高平のそれと比して、より本家中心的であった。鴻池は、三代宗利時代に一応の安定を見たといわれているが、その宗利は正徳6年(1716)に「先祖之規範併家務」を定めている。この家法では、相続に際しては約九分を嫡子に譲ること、本業以外の商売の禁止などを定めている⁽²⁾。他の事業にうかつに手を染めてはいけないという規定は他家にも見られるが、宗利の場合、特に強かったといえる。この新儀停止の観念は、鴻池の家業の運営に効力を持ち続けるのである。実際、享保以降代々鴻池は、分別家を制限し、貸付業を家業として特化させ、規模の拡大を

決して望まなかった。宗利の「家」は、三井高平と比して、より固定的であり、いわば創業者の「家」そのままに次世代へと継承されていくのである。

三井、鴻池と同様、住友においても、家政改革の必要性から家憲を制定している。住友家では、住友家初代政友(1585-1652)晩年の「文殊院旨意書」を始めとして、数多くの家法が制定されている。現在判明しているものは、友昌の代(第五代)に集中している⁽³⁾。友昌は、元来病弱であり、家政を実際取り仕切ったのは、弟友俊であったと伝えられている(畠山1988, 50)。友俊は、家政改革を委ねられたとき、すでに分家して入江姓を名乗っていた。住友本家の家督を継ぐことはなかったにも関わらず、本家を自身の「家」として認識し、その存続を希求していたのである。ここで分別家が本家を補佐し、共に経営を担っていく住友の「家」の原型が形成されたのである。友俊の作成したものには、店則、店訓として、別家や奉公人に精神的訓戒を説くという性質のものが多く(作道, 1979, 98-)。この背景には、別家、奉公人が共に「家」を担っていくという意識がある。友俊にとっての緊要な課題は、別家、使用人の統率であったのであり、それが可能になってこそ「家」でありえたのである。家憲を「家」規範の成文化とみるならば、その規範制定の担い手が、家長ではなく、その弟であり、番頭であったことは三井との比較において興味深い。「家」を存続させようという意識が、「家」の継承者であった家長以外の人間にとっても共有されており、そのことが、住友「家」の存続にとって重要な意味を持っていたのである。

上の三家だけでも、家憲は、それぞれ独自の性格を持っており、制定者の積極的な意図を反映したものであり、その自負や危惧の表現であることがわかる。創設者の意図とは、自らが創設もしくは発展させた「家」を確実に存続させていこうという思いである。特に、分別家の処遇や、番頭の権限は各人の抱く「家」の差異を際立たせている⁽⁴⁾。

これらの差異は、家憲制定者が継承してきた「家」像の差異と、その「家」の存続の可能性の考慮の結果、生じた差異である。それぞれの家の実践論理に即した存続方法が取られており、そこで目指されているのは、家族の結合を強化することだけでも、事業を拡大していくことだけでもない。それぞれの「家」を存続していくことである。存続方法の差異は、「家」を存続させようという意図が独立変数となって、個々の制定者が抱いていた「家」像と現実の家業の経営状態との照合から生じたと考えられる。

近世においてある程度安定した基盤を形成した家々では、その功労者は築き上げた「家」を確実に次世代へ伝えようという意図を強く抱いていた。有賀が指摘するように、家憲は、「家の永い存続をねがう痛切な心情」の「結晶であり、それによって彼らの痛切なねがいを保証しようとする役割を持つ」(有賀, 1955→1969, 244)のである。「家」であると認識された具体的な経営体やその存続のさせ方には相違があるが、事業の発展が「家」の発展と同義に考えられており、その存続を希求するという意図が前提となって、始めて事業の発展が望まれているという意味では共通であった。

以上、近世の家憲から、制定者の抱いていた「家」像の差異とその存続への意図について論じてきたが、家憲の制定には、家業の運営状況や家族構成と同時に、時代状況も大きく関わっていた。以下では、明治維新後のそれについて、家憲の改訂、及び維新後の新興の家々について考察を加え、「家」の可変性について言及していく。

3. 「家」の再構成－「家憲」の制定と新興の「家」－

明治期以前から隆盛を極めていた家々の担い手にとって、維新はどのようなインパクト

を持ったのか。本節では、明治期以降に作成された家憲について、その改訂の契機を考察する。明治期以降の家憲と、明治期以前のそれを大きく分ける指標の一つは、家「憲」という名称の出現である。これは、新しく彼らの前に出現した国家規範との関係を象徴している。近世における家憲の条項の最初には「御公儀」に対する項目が掲げられていることが多く、幕府との関係は「家」の存続に関わる関心事ではあった⁽⁵⁾。しかし、民法や商法という形で、家内部の規範まで規定されるようになるのは明治期以降のことである。近世から家憲を持つ家々が、家法、家訓といったこれまでの呼称を改め、「家憲」として改訂したところに、国家法に対する意識を読みとることができる。明治期の国家法と家憲との距離についてはすでに別稿で論じたため、ここでは繰り返さないが⁽⁶⁾、国家法とどう距離をとるかということは継承者にとって大きな問題であった。国家による規範の提示を始めとする、維新後の時勢の変化に対して、継承者たちは、どのように自身の「家」像を修正し、再構成しようとしたのだろうか。この点に関して、以下では三井における「家憲」制定までの過程を中心に分析し、「家」の継承と再編成について考察を加える。

(1) 三井における「家」の担い手と家憲

近世三井において、「宗竺遺書」やその基本理念を抜粋した「家法式目」は、会合の際読み上げられるなど、日常、人々を戒めるのに用いられていた(三井文庫, 1980a, 131-132)。「宗竺遺書」には、「家」を興した始祖の言としての象徴的意味が付与されていた。実際「宗竺遺書」は「三井家憲」の制定まで家憲として維持される。三井家憲は、明治24年に「三井家憲第一草案」及び「三井家憲第二草案」を経て、三井十一家の家長の連名によって、明治33年(1900)に施行された。

「三井家憲第一草案」及び「三井家憲第二草案」は、その作成を穂積陳重に委嘱している。家憲制定の動きの一端には、新時代に即した家憲の制定という事情に加えて、幕末・維新期を乗り切るために新政府とのいわば交渉役として迎えられた三野村利左衛門に対する同族の反発もあった。三野村は、家政改革の一貫として大元方の権限を縮小し、「三井組の家産は三井組の有にして三井氏の有に非ず」、「三井組は一家の主人より重く、一人の不良は同氏一姓の盛衰、手代一同の存亡に関するを以てなり」(大元方規則章程、明治7年)(三野村, 1969, 114-115)と掲げ、経営体全体の発展、存続を最優先する施策をとった。その意図するところは、三井の事業(ここでは「三井銀行」)に同族の権限をできるだけ及ぼさないようにすることでもあった。しかし同族内部では、三野村亡き後、再び同族の権力を拡大、確立することから三井を改革しようという動きがあった。三野村を始めとしたいわゆる番頭の存在は、「家」の発展の上で必要不可欠であったと同時に、同族の権威を侵犯する存在であったことも確かであった。このように、血縁関係に基づく同族組織を強化しながらも、番頭として有能な人材を登用するという方法は、三井独特の戦略であり、高福もその戦略から三野村を登用し、改革を計ったのである⁽⁷⁾。高福は、激動の維新期を乗り切るために三野村を登用したが、彼がとった施策は、まさに新しい「家」像の模索であった。そこには、先祖伝来の「家」を守りつつ、時勢に応じて経営を変革していこうという葛藤が見られる。この葛藤は、三野村死後、明治17年、宗竺遺書の理念を復活し、三井組を「家」業として再編しようという家政改革意見として明らかになる。番頭制に対する三井一族の不満は、高福以降の世代へも受け継がれ、これが、ひいては草案作成、家憲制定へと連なっていくことになるのである。

二つの草案は、まず穂積陳重によって「第一草案」が提出され、それが同族内で検討さ

れ、穂積によって修正されたのが「第二草案」である。従って、第一草案と第二草案とを比較してみると、三井一族の意向を鑑みることができる。第一草案と第二草案との大きな相違は、同族を十一家に固定しているという点と、財産規定がより細かくなっているという点である。また同族会議に関しては、第二草案では、その統制に服することが義務づけられ、反する場合の制裁規定が設けられている。同族間の争いに関しては、いかなる争いであってもこれを裁判所に提訴することを禁じている。彼らにとって三井事業全体は、同族という核があって始めて三井「家」で有り得、またそうあるためには、同族が一致してその発展に寄与しなければならなかった。

この二つの草案を経て明治33年、「三井家憲」が制定された。「家憲」の冒頭に、「……我同族ノ久しきを経テ愈興盛シ以テ能ク今日アルヲ致シタル所以ノモノハ、全ク祖先ノ余沢ニ依リ、居士ノ遺箴ヲ確守シテ同族ノ家政ヲ統理シタルニ由ラントハアラス、其至恩子孫タル者之ヲ忘却シテ可ナラムヤ」とあり「遺訓」に基づいた同族の発展が唱われ、同時に「而シテ今や世運一変シ、遺箴古例ノミヲ以テ規矩スヘカラサルモノアリ、且此恵福ヲ後裔ニ貽サム爲メ新ニ条規ヲ設クルノ必要ヲ認メ、遺箴ノ趣旨及ヒ古例ノ精神ニ基キ、時勢ニ鑑ミ玄ニ同族ノ一致協定ニ頼リ此家憲ヲ制定ス」（三井文庫, 1974, 344）として時代に即した新しい規定を必要としていたことがわかる（下線引用者）。「草案」と比較してみると、新たに制裁に一章をさいているほか、重役会という章が加えられている。第一章では、同族を三井十一家の戸主及び、家督相続人とする。うち、六家を本家、うち三井八郎右衛門の一家を「宗竺居士の遺訓ニ基キ」、総領家とし、五家を連家とする。第二章「同族ノ義務」は、「第一草案」にはなく、「第二草案」で新たに加えられた章であるが兄弟で家業をもり立てていくことを説き⁽⁸⁾、三井の家風を守ることを義務づけ、さらに第十四条では、同族間の争いを裁判所に提訴することを禁止する。同族の問題はあくまで同族内の規則で対処していこうという強固な姿勢である。こういう規定を設けなければ、同族が分散していく危惧も抱かれていたのである。特に新政府下では、法的に各家の分離独立は可能であった。各「家」間の相克が内在していたことをこの章は暗示している。第三章から第六章は、同族会の権限および、決議権の規定、同族会への報告義務が記されている。通底しているのは、同族は、隠居、婚姻、分家等々常に同族会に伺いをたてて認可をうけなければならないということである。「遺書」以来の同族会によって三井を統括していこうという姿勢はここでも貫かれている。第七章は、各営業店の重役で構成される「重役会」に関する規程であるが、第六十一条に「重役会ニ於テ決議シタル事項ニシテ同族会ノ認可ヲ經ヘシ」とし、その権限も同族会の統括の下におく。しかしながら、「同族会ノ決議ニシテ営業資産ノ処分若クハ増減又ハ其利殖法ニ関スル事項ニ付テハ、其決議ヲ為ス前ニ重役会ノ意見ヲ徴スヘシ」とあるように、決議権はないものの、三井の経営に際してのいわばご意見版としての機能を持たせた。三井における番頭は、同族との間に緊張関係をはらんではいたものの、三野村以後も、家政改革にとって不可欠の存在として重要視されていたのである。また第八章の財産規定及び第九章の制裁規定は、「遺書」に対する「家憲」の時代性を最もよく現しているといえる。財産については第七十一条に「同族ノ財産ハ之ヲ分チテ、営業財産、共同財産、及ヒ家産ノ三種トス」とあり、家産は同族の自由になったが、それ以外は、家間で配分が決められており「家」の財産であった。共有財産制を基盤として「家」を再編成していこうという意図である。また制裁規定としては、譴責より除族までの項目を設定している。この二章では、三井十一家の基盤を共有財産制のもとで、より強固なものにしていこうという積極的な意図が窺える。最後に第十章の補

則では、家憲の項目の改訂、この「家憲」中に明文のない場合は「遺書」その他の旧例によるべきこと、家督相続人は相続開始の際に、家憲を遵守する誓約書に署名捺印することを定めている。

「遺書」から約200年を経て制定された「家憲」は、先祖の遺訓を継承し伝えていくと同時に、新政治体制下での新しい対応が制定の目的となっていた。「遺書」と「家憲」の共通点としては、兄弟一致の原則、同族の和合、家業の重要視、嫡系優先をあげることが出来る。相違点としては、財産規定の明確化、同族団の固定、制裁規定の明文化といった点があげられ、財産の拡散の防止と新法制下での「家」の維持が、緊要の課題であった。つまり、「家」の継承という基本理念は貫きながらも、時代に即した存続方法が取られているのである。例えば財産所有について見ると、共有財産制という基本原則は一貫しているが、「家憲」では、商法、民法の施行に対応（対抗）して、家産が個人に拡散していくことのないよう特に配慮する必要があった。制裁規定に一章をさいているのも、法的には何等根拠のない家憲を国家法に優先させるための手段であった。同様の意図で、私法ではありながらも法としての体裁を整備する必要があったのである。また、確かに番頭の権限は大きかったが、中枢にいたのは同族であり、同族の協同体制によって「家」は担われていくべきという意識があった。例えば、家憲の制定にも携わるなど三井の番頭として要職にあった中上川彦次郎に対して、「三井高保君は常に中上川君を客分扱ひにして居たものと見えて對談の際には、必ず自分で座蒲團を與えた」（實業之世界社、1913, 280）というエピソードがあり、番頭は、「家」の成員としての序列化には組み込んでいなかったことが窺える。「家憲」制定の目的は、経営の拡大をはかりながらも、財産が拡散していくことのないよう細かな規定を設け、同族団によって三井の事業の全体を統括していくことであった。しかし、あくまで同族が中心にあることが重要であった。こうした内的事情に、維新後の社会変化という外的事情が絡んでいた。明治期の社会変化の下で、三井家として「家」の存続を可能にするためには、政府の主導者との関係を密にし法制度の変化には敏感に対応していく必要があった。明治期における、同族外からの人材の登用も、この意味が大きかった。

(2) その他の家における家憲の改訂

明治以前から続く家々に、それぞれ異なった「家」の原型が形成されていたことは先に述べた。では、三井以外では、明治期以後どのような変遷が見られるだろうか。

住友では、明治15年(1882)、当時の総支配人、広瀬幸平の起草による住友家法が制定され、24年に改正されている。広瀬は、九歳の時、別子銅山勘定場に奉公し、三十九歳にして総支配人の地位を得た。維新の変革で、住友家業とされた別子銅山の官収の危機、及び資金難を乗り切った功勞者である。広瀬が登場した背景には、幕末維新期における危機的状況及びその後の体制の立て直しの必要性という住友の事情があった。

広瀬は序文に、「・・・幸平謹テ按スルニ我住友家業ヲ興シ基ヲ成セシヨリ以来或ハ時ト消長シ世ノ浮沈スルノ感ナキ能ハズト雖モ家ヲ伝フル今ニ・・・」（宮本、1979, 174）と掲げ、「我住友家業」とあるように、住友を自身の「家」と思念する意識が読み取れる。丁稚を「家」の成員と見なし、能力に応じて昇格させるという住友の「家」を自ら経験した一人といえる。また、その過程を経て、広瀬が「我住友家」と思念するに至ったと考えられる。広瀬の経歴それ自身が、住友の「家」の性格を表現している。

さて、住友家法は、第十八款からなり、そのうち第一款が7条からなる「家憲」、第十

七款が末家の規程、その他は、事業経営に関する項目となっている。第一款「家憲」では、冒頭に「我住友家長タル者ハ誓テ左ノ條件ヲ履行シ家業ノ隆盛ヲ圖ルヲ以テ必要トス」とあるように、家長のあるべき姿を規定している。「家法」はもちろん、家長の裁定を経て制定、施行されたものであるが、総支配人、いわば番頭が、家長に訓戒を説くという形になっている。広瀬は、「家法」制定において従来の住友「家」を伝承しつつ改新を計ったという意味で、「家」の重要な担い手であり、「家」の存続に携わる継承者であった。

広瀬が、重要な「家」の担い手であったということは、明治24年の家法改正を見るとより鮮明である。「新家法」では、まず、「住友家憲」と「住友家法」を分離したが、前者においては、より総理、支配人の権限を強化させたものになっている⁽⁹⁾。ここからは、広瀬が、いかに住友で権限を持っていたかが窺える。しかしながら、広瀬は、住友内外から独裁的、「公私混淆」との批判を浴び(西川, 1933, 130-137)、明治27年には住友を退職することとなる。このことは、住友の経営方針の不確定性を表していると同時に、番頭として「家」の存続を希求するという広瀬自身の不安定性もよく表している。

鴻池では、明治期に入って、22年に十二代善右衛門の時に、「鴻池家憲法」が、さらに32年新憲法が出されている。先に制定された鴻池家憲法の第一条には「家主ハ必ず嫡宗ヲ立ベシ」とあり、本家を重視する鴻池の「家」は健在である。善右衛門幸方が、日本生命保険会社社長就任を依頼された際、三代宗利以来の家法に抵触するということでその実現が容易ではなかったとのエピソードもあり(安岡, 1970, 187)、「旧慣墨守」、「新儀停止」の姿勢は一貫していた。財産管理については、第十二条に「家産ハ一切之ヲ老分ニ管理セシメ、家主自ラ之ヲ左右スルヲ得ズ」とあるように、老分に一任しており、事業の拡大に関しては消極的であった。経営史では、鴻池は財閥化せず、経営も発展しなかったという位置づけがされるが、本稿の文脈では、明治期以降の鴻池の展開は、「家」の存続を第一義と考えた結果として解釈することができる。あくまで「家」の発展あつての事業の拡大であり、当主にとっての「家」は、近世以来の鴻池「家」であり続けたのである。

上にあげた「家」の差異、多様性は、新時代下での経営の変革を、いかに彼等の「家」に組み込むかという葛藤の表れであったといえる。これは、継承されてきた伝来の「家」像の違いと同時に、時勢の変化の下での「家」の存続方法の違いである。また、各々の「家」の継承が誰によって担われたかによる違いでもある。分別家の処遇は、各家の「家」像の独自性、多様性を顕著に表現しているが、同時にそれは、分別家をどう事業に組み込むかが、「家」の存続にとって緊要の課題であったということでもある。具体的方法としては、上に挙げた家の他で、別家は必ず本家から養子をとらせ、男子は別家させる(伊藤家)、別家が本家と同業は禁止(下村家)など同族結合を重視しながらも本家中心性の強い家や(注4参照)、昭和期まで奉公人制度(「登制度」)を続けることから経営全体を「家」の序列化に組み込む(西川家)などがある。制定者の「家」にどれだけ現実の経営を統合できるか、制定者の「家」をどれだけ他の人間が共有できたかが、維新後の「家」の存続の明暗を分けたといえる。

(3)明治期以後一新興の「家」の創始者－

上にとりあげた家々は、明治期以前から存続している旧家である。明治期における社会変化、及び民法の発布という状況下での家憲の制定には、それまでの「家」の存続と更新という意図があった。これに対して、明治期以降台頭してきた新興の「家」の創設者は、明治維新後の変動期の中で、「家」を興した人々である。最後に、彼らが、どのような

「家」を志向していたのかにふれ、上にあげた「家」と比較しておきたい。

三菱の場合、岩崎弥太郎は、明治八年「三菱汽船會社規則 立社體裁」の冒頭第一條で、「當商會ハ姑ク會社ノ名ヲ命シ會社の體ヲ成スト雖モ其實全ク一家ノ事業ニシテ・・・」（三菱社誌, 1959, 37）と、自分が興した会社は「家」とであるという点を明確に打ち出している。また、これに先立って明治6年九十九商會という名称を三菱に改めた際、米国留学中の弟の弥之助に送った手紙にも、「・・・巨大一家を興起致候間、貴様にも早く進歩の上歸國を祈り候也」とあり、三菱の創業を「家」を興すことと同義に考えていたことがわかる（傳記編纂會, 1967b, 34）。

花王石鹼の業祖、初代長瀬富郎は、明治44年、「遺書」という形で自身の意向を申し伝えているが、「時至レバ彼等ヲ力ニ左ノ会社ヲ設ケ、永遠長瀬繁栄ノ基礎トセラレンコトヲ冀フモノナリ」（服部, 1973, 246）と、「家」の繁栄を願いつつ自身が興した事業を「合資会社」として整えようという意向を家族に申し伝えている。

近世から存続する旧家の継承者が、程度の違いこそあれ、従来までの「家」を連続していこうという守勢の姿勢があるのに対し、彼等には、これからも守り続けていかねばならない「旧慣」はない。新興の「家」の創設者たちは、これから自分の「家」を形成していこうという意味で攻勢である。彼等の「家」は、維新によって創設が可能になった「家」であり、旧家のように従来の「家」と新しい経営との矛盾、葛藤もない。また、長瀬、岩崎とも創始者亡き後、残された兄弟が中心となって「家」をもり立てていく。ここでは、創設者のカリスマ性を背景として、親族を中核にすえ、「家」（=会社）を発展させていこうという共通項がある。

創設者のカリスマ性に加えて、さらに新興の「家」の特徴をあげるとすれば、旧家の「家」を自身の「家」像に応じてアレンジしているという点である。具体的には、他家の家憲を模倣しながら、自身の「家」の独自性を盛り込んでいるのである。この点について、筑豊炭坑の「御三家」のうち、麻生太吉、貝島太助の「家」を取り上げておこう。

麻生太吉自身が制定した家法は、住友家法との類似性が指摘されているが（畠山, 1985a）、麻生独自の項目、「第一条、家主ハ祖宗正系ノ血統ヲ以テ家督相続セシメ決シテ之ヲ乱ス可ラス」を盛り込んでいる。「家」の創始者のカリスマ性を血縁の連続から反映させようとしたと考えられる。畠山は、同様にして貝島家の家憲と三井家憲の類似性を指摘している（畠山, 1985b）。貝島の場合の独自性は、三井の共有財産制を適用しながらも宗家（貝島太助）の配分が40%を占めるなど、より宗家中心的であり、幹部を親族で固め番頭制をとらない。太助の独裁性に基づき親族中心に「家」を担っていこうという意識が強かった。

新興の家の創設者は、自らが「家」を興したという自負と、これから「家」を発展させていくという意欲を抱いていた。彼らは新時代の申し子であり、その意味で新政府への適用は、意識としては旧家ほど困難ではなかったと考えられる。しかしながら、変動期ならではの経営の不安定性は同じである。さらに、歴史の中で蓄積された「家」の存続方法はない。旧家の家憲の模倣は、この歴史の欠如に対する一つの対応策であった。また、本家や親族を中心に「家」を継承させていこうという方法は、自らが興した「家」を他人に委ねたくないという創設者の意識の表われと解釈できる。可能な限り、自分に近い人間に継承を委ねようとしたのである。このことが可能になる背景には、創設者自身が優れた経営者であり、後継者にも能力を習得させる手段を持っていることが必要であった。その手段は、例えば洋行経験や学校教育であった。ある意味で「近代的な」方法を積極的に用いながら、「家」の存続を希求するという点が新興の「家」の特徴であった。

4. 結び

家法の制定には、制定に携わった人間の、自らが「家」を創設または発展させたという自負と、その衰退を憂う危機意識が内包していた。家法は制定者の気迫と不安の産物であるといえるだろう。自らの「家」を確実に次世代へ継承させようという思いは、近世、近代を問わず制定者に共通であるが、「家」の像やその存続のさせ方は独自である。この独自性は、各人が継承してきた「家」像と、彼らがおかれた時代、そして「家」の投影された現実の絡み合いの産物でもある。そこで目指されているのは、単に事業を拡大していくことではない。そこには、自身の「家」を存続、発展させていこうという意図が強く働いていたのである。三井同族の力の及ばない三井組は、彼らにとって「家」では有り得なかったのである。鴻池が財閥化に失敗したのは、彼らが「家」を維持しようとしたからである。また岩崎弥太郎が一代で三菱財閥を形成し得たのは、まさに彼にとってそれが「家」であったからであるといえるかもしれない。

それぞれの「家」を存続させていく過程には、危機もあり、それに対処するために様々な方法が採られた。特に、明治維新は、その担い手に「家」の変更を迫る共通の外的契機であった。国家の出現は、「家」の継承者に、新しい規範を提起し、いやがおうでもその対応を迫った。これは、単に国家により新しい「家」モデルが提示されたということに留まらない。必ずしも、各人の「家」になじまない規範が提起され、しかも法的に拘束力を持つということは、彼らにとって脅威であった。かといって政府との関係において、正面から対立することは不可能であった。また、国家規範は、内的な分裂の契機をも引き起こしかねない。従来存続方法では、「家」の維持が困難になるのである。2節(1)(2)で述べたような明治以前から続く旧家が、明治20年代を契機として「家憲」を整備したのはこの対応の表れである。

ここで、制定者の「家」像は、家憲の適用を通して現実の家に投影され、また家の内部状況、外部状況に応じて書き換えられた。「家」の多様性、可変性はこの相互の関連から生じたが、この関連の仕方によって「家」の存続の可能、不可能が決定されたのである。その変容過程において一貫して通底していたのは、「家」を守り、存続させていこうという意志である。「家」の内容は多様であり、可塑的であったが、世代を超えて連なっていこうとする感覚、また自身がその存続を途絶えさせてしまうことを避けようとする意識が存在したという共通性は指摘できる。事業の拡大も、長子による家督の継承、番頭の権限の強化も、この価値観を基盤にした上での「家」存続の方法の一つであったのである。家法の制定に見られる制定者にとっての「家」は、「家」の存続を希求することが自明であり、所与であるという意味では、制度と呼んでいいかもしれない。しかし、同時に「家」は、それがなぜであるかは問われないにしても、存続を可能にするべく、内外の転機においてその担い手が再構築していったものである。ここには「家」を存続していこうという積極的な志向性が観察される。本稿で、「家」を価値として捉えようという意図はここにある。法制度における「家」を敷衍して、本稿で見てきた「家」の理念を語ることはできないのである。ここで捉えた側面は、「家」の近世からの連続性と、連続しつつも変化していく過程であり、それが個人によって担われてきた過程である。法制度が変われば「家」も変わる、「家」は封建的な制度である、あるいは絶対的なものであるといった前提を置く議論では、この側面は説明できない。

本稿では、江戸時代から明治維新後までの商家における「家」の担い手と家憲における「家」の変容過程について考察を加えた。通時的に「家」の連続と変化を考察するには、さらに、明治以降、大正、昭和を経た「家」を取りまく状況の変遷と「家」の関連について探究するべきであろう。この点は今後の課題としたい。

注

- (1)例えば元メに定年制を設けている。
- (2)「十ヲのものハツウツ迄ハ本家相続人稿江廻り相残る者ニ分ニ而次男より以下相続致し候様に相心得可被申候事、諸商売堅く被致間敷候」など(宮本, 1964, 44)。
- (3)(畠山, 1988, 48)に「近世住友家法略年表」としてまとめられている。
- (4)番頭制を早い時期からとった家としては、他に、白木屋をあげることができるだろう。白木屋は、寛文10(1670)年創業といわれており、業祖である初代大村彦太郎が、支配人中川治兵衛に家法を作らせている。また、別家関係として特異なものとしては、享保2年(1717)創業の下村家(大丸)や、伊藤家(松坂屋)がある。下村では、「三家一致定法」を掲げ、三井家と同様、本家を中心とした血縁関係を中核としながら、宝暦年間には20家、文化年間には60家、明治29年には63家の別家を持った。特徴的なのは、別家が本家と同業をとることを禁止している点である。下村家では、別家においては娘を重宝する傾向があったといわれているが、これは、別家の存続にとっては、有能な人材に事業を継承させることと、事業の発展に有利な姻戚関係を持つことが緊要であり、そういった人材を婿養子として迎えることにより「家」の存続を確実にしようとした別家ならではの特徵である。伊藤家(松坂屋)では、別家の相続は、すべて店員中より養子を迎え、男子は家を出て他家を継がせたという(岩崎, 1916, 115)。さらに、別家の養子となる店員には、主人が「御墨附」を授け、「主人自ら父となつて縁組の式を挙げ」とある。本家を中心として、別家の独立性を低く保つことから本家中心に「家」を統合していこうとする存続方法である。
- (5)「一 御公儀時々御法度之趣、主人者不及申手代下々迄早速申聞せ、堅相守可申候」「宗竺遺書」(三井文庫, 1973, 1)、「御法度之趣堅く相守可申候」「家訓録」(伊藤松坂屋)(岩崎, 1916, 109)、「御公儀様より仰せ出され候御法度の旨相守申すべく候事」「白木屋寛文家伝」(吉田, 1973, 148, 白木屋, 1957, 79)など。
- (6)拙稿「家」と家憲—明治期における家規範と国家規範—(『社会科学ジャーナル』30-1 国際基督教大学社会科学研究所)においては、当時の家規範と国家規範との差異を中心に論じた。
- (7)また草案作成には井上馨や渋沢栄一が関与している点も、当時の三井家の家政改革が外部の力によるところが決して小さくなかったことを示している。
- (8)「祖宗ノ遺訓ヲ体シ常ニ兄弟ノ情誼ヲ以テ交バリ、同心協力益其遺業ヲ隆昌ナラシメ(中略)」「奢侈ヲ禁シ節儉ヲ守ルハ祖宗ノ定ムル所ノ三井家ノ家風ナリ、同族各家ハ永ク此美風ヲ承統シ、子孫ヲシテ之ヲ確守セシムヘキ義務アルモノトス」
- (9)「第十一条 一家内事ニ関スルモノト雖重大ノ事件ハ之ヲ総理人及ヒ支配人ニ詢議ノ上処理スルコトヲ要ス」以下、十四条まで、「諸般ノ費用」や「家憲及ヒ家法ノ条章」などに関して、「総理人及ヒ支配人」と協議もしくは合意を得ることとする(畠山, 1988, 134)。

参考文献

- 有賀喜左衛門, 1969, 鴻池家の家憲, 『有賀喜左衛門著作集』Ⅶ, 未来社
大丸二百五十年史編集委員会, 1967, 『大丸二百五十年史』, 大丸
畠山秀樹, 1985a, 筑豊麻生家の家法, 『大分大学経済論集』36-6
——, 1985b, 貝島家の家憲, 『大分大学経済論集』37-1
——, 1988, 『住友財閥成立史の研究』, 同文館
服部之總, 1973, 『服部之總全集 9 初代長瀬富郎伝』, 福村出版
堀江保蔵, 1984, 『日本経営史における「家」の研究』, 臨川書店

- 岩崎俎堂, 1916(1919増補), 『富豪名門の家憲』大正書院
- 岩崎彌太郎・岩崎彌之助傳記編纂會, 1967a, b, 『岩崎彌太郎傳』上, 下
實業之世界社, 1913, 『三井と三菱』
- 川島武宜, 1957, 『イデオロギーとしての家族制度』, 岩波書店
- 三野村清一郎, 1969, 『三野村利左衛門伝』, 三友新聞社, 鹿島研究所出版会
- 三菱社誌刊行会, 1959, 『三菱社誌』2, 東京大学出版会
- 三井文庫編, 1973, 『三井事業史 資料篇』Ⅰ
——, 1974, 『三井事業史 資料篇』Ⅲ
——, 1977, 『三井事業史 資料篇』Ⅱ
——, 1980a, 『三井事業史』Ⅰ
——, 1980b, 『三井事業史』Ⅱ
- 宮本又次, 1958, 『鴻池善右衛門』(人物叢書), 吉川弘文館
——, 1964, 鴻池善右衛門家の家訓について, 『国民経済雑誌』110
——, 1974, 『近世日本経営史論考』, 東洋文化社
- 日本経営史研究所編, 1969, 『中上川彦次郎伝記資料』東洋経済新報社
- 西川400年社史編纂委員会, 1966, 『西川400年史』
- 作道洋太郎, 1979, 江戸時代における住友家の家訓, 宮本又次・作道洋太郎編著, 『住友の経営史的研究』,
実教出版
- 瀬岡 誠, 1979, 近代住友の経営理念, 『住友の経営史的研究』, 実教出版
- 西川正治郎編, 1933, 『幽翁』, 文政社
- 白木屋, 1957, 『白木屋三百年史』
- 玉城 肇, 1934, 『日本家族制度批判』, 福田書房
- 安岡重明, 1970, 『財閥形成史の研究』, ミネルヴァ書房
- 吉田 豊編訳, 1973, 『商家の家訓』, 徳間書店